



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社オートウェーブ 上場取引所 JQ
 コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介 (TEL) 043 (250) 2669
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務部長 (氏名) 廣岡 耕平 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,637	△19.5	△167	—	△123	—	△335	—
22年3月期第1四半期	3,276	△11.3	△185	—	△137	—	△160	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△24	93	—	—
22年3月期第1四半期	△28	84	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	10,228	1,866	1,866	1,866	18.2	138	75	
22年3月期	10,365	2,201	2,201	2,201	21.2	163	67	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,866百万円 22年3月期 2,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期（予想）			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,837	△15.1	△142	—	△58	—	△250	—	△29	66
通期	11,944	△10.2	△173	—	1	—	△196	—	△23	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 一 社（社名） 除外 2 社（社名）(株)シーエムサウンド、(株)ばるクル

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,451,000株	22年3月期	13,451,000株
23年3月期1Q	170株	22年3月期	170株
23年3月期1Q	13,450,830株	22年3月期1Q	5,550,830株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策等により、一部では景気回復が見られたものの、雇用・所得環境の停滞の影響を受け、依然として消費回復の先行き不透明感が解消されず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度に行った経費削減策を持続させながら、当社グループ内で成長を続ける車販売事業と車検事業へ大規模なリソース集中を行い、カー用品事業の落込みに歯止めをかけながら収益構造の転換を行う内容を骨子とした「平成22年度改善計画」に着手いたしました。

商品別の売上につきましては、車検事業が既存店前年同期比107.6%、車販売事業が4月より柏沼南店にて本格的に開始したことにより既存店前年同期比199.6%、板金事業が既存店前年同期比116.5%となるなど、堅調に推移いたしました。また、タイヤ販売事業が既存店前年同期比98.5%と健闘いたしましたが、それ以外の事業は、消費低迷による売上不振により既存店前年同期実績を割り込む形となったため、全体売上は、既存店前年同期比10.3%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検事業で既存店前年同期比116.6%、車販売事業で既存店前年同期比166.3%、板金事業で112.9%となり売上とともに好調に推移しました。タイヤ販売事業についても、売上同様に既存店前年同期比97.9%となり健闘いたしましたが、それ以外の事業につきましては、売上不振により粗利額は減少しており、全体の粗利額については、既存店前年同期比13.5%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,637百万円（前年同期比19.5%減少）、経常利益は△123百万円（前年同期比13百万円改善）、四半期純利益は△335百万円（前年同期比175百万円悪化）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,228百万円となり、前連結会計年度末比136百万円（1.3%）の減少、負債は8,362百万円となり、前連結会計年度末比198百万円（2.4%）の増加、純資産は1,866百万円で、前連結会計年度末比335百万円（15.2%）の減少となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0ポイント減の18.2%となりました。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前第1四半期連結会計期間末と比較して49百万円（19.8%）増加し、302百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、前年同期比49百万円（19.6%）減少し201百万円となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が192百万円増加したものの、税金等調整前四半期純損失338百万円、たな卸資産の増加による支出63百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、30百万円（前年同四半期は19百万円の収入）となりました。これは主に、賃貸資産売却に伴う原価振替額43百万円、敷金及び保証金の回収による収入37百万円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3百万円（前年同四半期は14百万円の支出）となりました。これは、長期借入による収入10百万円、長期借入金の返済6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間ならびに通期の連結業績につきましては、平成22年5月20日付決算短信で公表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社シーエムサウンド及び株式会社ばるクルの2社につき提出会社が吸収合併を行っており、連結子会社が4社より2社に減少しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

イ. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は2,376千円、経常損失は4,148千円、税金等調整前四半期純損失は196,647千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は415,826千円であります。

ロ. 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第1四半期連結累計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」は、ポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、「ポイント引当金」として区分表示することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は16,811千円であります。

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額（△は減少）」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ポイント引当金の増減額（△は減少）」は1,706千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなりました。

当該状況を解消すべく、前連結会計年度に行った経費削減策を持続させながら、当社グループ内で成長を続ける車販売事業と車検事業へ大規模なリソース集中を行い、カー用品事業の落込みに歯止めをかけながら収益構造の転換を行う内容を骨子とした「平成22年度改善計画」に取り組んでおります。

また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を再締結したことで、平成23年7月31日までの支援継続を受けることができっております。

しかしながら、当社グループは、「平成22年度改善計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,048	530,740
受取手形及び売掛金	308,021	312,547
商品及び製品	776,183	712,444
その他	205,068	292,865
貸倒引当金	△615	△587
流動資産合計	1,590,706	1,848,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,045,235	4,835,974
減価償却累計額	△1,625,551	△1,579,803
建物(純額)	3,419,684	3,256,171
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,376,554	1,468,475
減価償却累計額	△1,024,169	△1,056,622
その他(純額)	352,385	411,853
有形固定資産合計	6,284,255	6,180,210
無形固定資産	48,557	49,691
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,234,908	2,214,720
その他	74,785	74,930
貸倒引当金	△39,851	△39,237
投資その他の資産合計	2,269,842	2,250,414
固定資産合計	8,602,656	8,480,315
繰延資産	35,447	36,859
資産合計	10,228,809	10,365,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,344	698,518
短期借入金	117,039	7,752
未払法人税等	2,880	25,662
賞与引当金	11,620	7,330
ポイント引当金	24,613	21,576
事業構造改善引当金	33,637	88,786
訴訟損失引当金	51,000	51,000
資産除去債務	13,760	—
その他	498,374	538,817
流動負債合計	1,388,269	1,439,443
固定負債		
長期借入金	5,092,302	5,197,917
長期預り敷金保証金	1,279,836	1,296,027
資産除去債務	404,340	—
その他	197,821	230,250
固定負債合計	6,974,300	6,724,195
負債合計	8,362,569	8,163,639

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	△1,131,610	△796,302
自己株式	△143	△143
株主資本合計	1,866,240	2,201,547
純資産合計	1,866,240	2,201,547
負債純資産合計	10,228,809	10,365,186

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,276,231	2,637,647
売上原価	2,166,518	1,786,745
売上総利益	1,109,713	850,901
販売費及び一般管理費	1,295,367	1,018,419
営業損失(△)	△185,654	△167,518
営業外収益		
附随業収入	146,560	171,836
受取手数料	34,034	25,523
その他	20,945	15,287
営業外収益合計	201,541	212,647
営業外費用		
支払利息	31,517	30,389
附随業原価	120,428	133,539
その他	1,262	4,687
営業外費用合計	153,208	168,616
経常損失(△)	△137,321	△123,487
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,150	—
特別利益合計	3,150	—
特別損失		
固定資産除却損	6,403	3,639
投資有価証券評価損	2,763	—
減損損失	—	18,856
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192,499
その他	3,216	—
特別損失合計	12,382	214,995
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,554	△338,482
法人税、住民税及び事業税	17,986	2,960
過年度法人税等戻入額	—	△4,791
法人税等調整額	△4,440	△1,344
法人税等合計	13,545	△3,174
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△335,307
四半期純損失(△)	△160,100	△335,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,554	△338,482
減価償却費	102,433	76,110
減損損失	—	18,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,686	4,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,937	642
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	3,037
事業構造改善引当金増加額(△は減少)	△11,917	△55,149
リース資産減損勘定取崩額	△12,075	△29,990
受取利息及び受取配当金	△815	△963
支払利息	31,517	30,389
固定資産除売却損益(△は益)	6,403	3,639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192,499
投資有価証券評価損益(△は益)	2,763	—
売上債権の増減額(△は増加)	68,452	4,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,650	△63,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,549	△63,173
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,479	90,597
その他	△104,892	△3,810
小計	△173,314	△130,721
利息及び配当金の受取額	797	963
利息の支払額	△56,608	△56,130
法人税等の支払額	△21,410	△15,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,535	△201,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△871,564	△29,451
貸貸資産売却に伴う原価振替額	62,836	43,402
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△4,677
敷金及び保証金の差入による支出	△34,757	△57,487
敷金及び保証金の回収による収入	39,816	37,299
預り保証金の返還による支出	△22,390	△18,629
預り保証金の受入による収入	849,575	—
その他	△2,692	△1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,323	△30,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,520	△6,328
長期債務の返済による支出	△12,628	—
その他	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,175	3,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,387	△228,692
現金及び現金同等物の期首残高	497,533	530,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,145	302,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなりました。当第1四半期連結累計期間においても、経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成22年度経営計画」に着手しております。この計画は、現在の収益環境に応じた緩やかな売上構築で、店舗閉鎖・人員・賃借料等経費削減により、前連結会計年度経常損失に見合うコスト削減を見込んでおり、車販売事業と車検事業を主軸にした成長分野へ事業展開するものであります。車販売事業については、出店の遅れが生じたものの予定した店舗での販売が始まり、人員をさらに追加する予定であります。車販売、車検、板金でさらに計画を修正し、賃借物件の転貸増を含めた計画で業績を挽回する予定であります。また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの支援の継続を受けることができました。「平成22年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。

しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。